

第20回 日本社会福祉学会フォーラム「人口減少社会から考える社会福祉」
ーパラダイム・シフトへの道ー
2024.03.02 札幌学院大学新札幌キャンパス

人口減少社会における社会保障

ー日本型システムの転換ー

岡部 卓（明治大学）

- I われわれはどのような社会に生活しているか
- II 人口減少社会とはどのような社会か
- III 人口減少社会を射程に入れた社会保障となっているか
- IV これからの社会保障

I われわれはどのような社会に生活しているか

- 1 現代社会—生活の自己責任の原則 私有財産の形成・保有
 - 2 人びとは、生活上のリスクにどう対応しているか
 - ・ 個人レベルの対応 —<自助>
 - ・ コミュニティレベルの対応—<互助> * 家族、地域、職務
 - ・ 政府レベルの対応 —<共助>・<公助>
 - * 公共政策のうち主として生活の安定と向上を目的として策定・実施する社会政策が対応
 - 所得保障政策、保健医療政策、対人サービス政策、雇用政策、住宅政策、教育政策等
- ⇒ リスクの対応は通常、個人を家族が支え、地域が支え、職場が支え、さらに個人やコミュニティ（家族・地域・職場）を国家が支えるという重層的な仕組みとなっている

Ⅱ 人口減少社会とはどのような社会か

1 人口減少社会の規定

—出生率の低下等により人口が減少する社会

① 高齢社会

○国連会議

高齢化社会（7％）—（1970）

高齢社会（14％）—（1994）

＊高齢者

—前期高齢者（65歳～74歳）、後期高齢者（75歳以上）

—前期高齢者（65歳～74歳）、中期高齢者（75歳～84歳）、
後期高齢者（85歳以上）

○高齢化の要因

- ・平均寿命の伸長

乳幼児死亡率の低下、結核等感染症による死亡率の低下、
中高年層の死亡率の改善

- ・平均寿命

男性50.06歳、女性53.96歳（1947）

⇒男性81.05歳、女性87.09歳（2022）

*参考 男性47歳、女性50歳（1935）

- ・わが国の特徴—急速な高齢化、後期高齢者の増加

②少子社会

○出生率の低下

合計特殊出生率 1.35（2000）⇒1.26（2022）

出生数119万人⇒77万人（2022）

○出生率減少の要因

価値意識の変容、晩婚化・晩産化・非婚化の進行

③人口減少社会の到来

○2004/2005 人口増加率マイナスを記録し、人口減少局面へ
1億2806万人（2010）⇒約1億2600万人（2020）⇒約8700万人（2070）

○年齢構成

0歳～14歳 11.95%（2020）⇒9.2%（2070）

15歳～64歳 59.5%（2020）⇒52.1%（2070）

65歳以上 28.6%（2020）⇒38.7%（2070）

* 2070年の年齢構成

10人に1人（年少人口）、10人に5人（生産年齢人口）、

10人に4人（老年人口）

2 人口減少社会は、社会にどのような影響があるか

○経済への影響

労働力人口の減少、成長率の低下

労働力人口の減少による労働投入量の減少

○地域社会への影響

地域の集団性・共同性・関係性の希薄化

地域社会の担い手の減少

過疎化 * 日本創生会議（2016）「消滅可能都市」

○家族への影響

核家族化の進行—三世代世帯の減少、核家族世帯・単独世帯の増加

高齢者世帯の増加—子どもが独立後の期間の長期化、家族意識の変化等

⇒家族ケア、社会的ケア

3 社会保障関係費の増加

高齢者を中心とした社会保障費（年金・医療・介護）の増大

今後少子化対策・子育てコスト等の財源の増大

⇒社会保障の持続可能性

Ⅲ 人口減少社会を射程に入れた社会保障となっているか

1 社会保障のとらえ方—広義の社会保障・狭義の社会保障

表1 社会保障制度の体系（旧・社会保障制度審議会）

広義の 社会保障	狭義の社会保障	社会保険 公的扶助 社会福祉 公衆衛生および医療 老人保健
	恩給 戦争犠牲者援護	
社会保障 関連制度	住宅対策 雇用対策	

2 所得階層と社会保障

- ・前提としての雇用対策・住宅対策
- ・社会福祉、公衆衛生及び医療は、すべての国民・住民を対象
- ・所得階層と社会保障
 - △一般所得階層— 社会保険
 - △低所得階層 — 社会手当、生活困窮者自立支援、生活福祉資金貸付等
 - △貧困層 — 生活保護

3 社会保障の機能

所得再分配、ナショナルミニマム、セーフティネット、生活と経済の安定化機能
社会的統合

* リスク分散 * セーフティネット

4 福祉国家と社会保障

50年勧告（1950）⇒ 62年勧告（1962）⇒95年勧告（1995）
⇒全世代型社会保障構築会議報告書（2022）

5 社会保障は、国家が国民・住民を対象に生活保障をする制度的仕組み

- ・「防貧」と「救貧」両機能を持つ
- ・「救貧」から「防貧」へ
—「貧困からの解放」から「健やかで安心できる生活」へ

6 日本の社会保障制度の特質

- ・個人、コミュニティ（家族・地域・職域）を前提に社会保障制度が制度設計

7 日本の社会保障は、国民・住民の生活保障として機能しているか

(1) コミュニティ（家族・地域・職域）を前提としてきたため、
コミュニティが機能しない場合、生活保障が不十分

- コミュニティ（家族・地域）の機能低下に対応する生活保障が不十分
- 日本型雇用（正規雇用、年功序列、企業別組合）から外れた場合、
生活保障が不十分

(2) 一般所得階層と貧困層を対象とする制度はある程度は整備されてきたが、
低所得者層を対象とする制度が不備

⇒「防貧」制度の機能不全、「救貧」制度の必要性・利用の高まり

＊労働市場の規制緩和などに伴う。雇用のネット、社会保険等社会手当
のネット不在・不備

⇒「コミュニティ」の機能低下に伴い社会福祉（対人サービス）の必要性の
高まり

＊家族・地域の福祉的機能の低下

(3) 制度設計・運営実施体制上の課題

制度の分立、制度の守備範囲、水準、体制、方法の課題

8 国民・住民生活の状況

(1) 格差・不平等と貧困・社会的排除/生活問題の多様性・重層性・広汎性

⇒労働の不安定化、所得の低位性・喪失の固定化

⇒関係性（つながり）の希薄化—家族・地域・職域等

(2) 貧困と社会的排除の諸相

⇒貧困—失業者・非正規労働者、低年金/無年金者、無保険者、
生活保護受給者等

⇒社会的排除—既存の場からの排除/周辺化—それぞれの場での課題

＊社会的孤立、制度の狭間、生活困窮

女性、非正規労働者や非定住者等に対する生活保障は不十分

家族扶養、企業福利を前提とした制度設計

地域のチャンネルで加入する者・家族に対する給付水準は低い・ない

低所得層を対象とする制度の不備 等

⇒コロナにより顕在化

IV これからの社会保障

社会の諸変化を前提に新たな社会保障制度の検討が必要

1 社会の諸変化

- ・ 人口の変化—少子化、高齢化 ⇒人口減少社会
- ・ 家族の変化—小家族化、単身者化
- ・ 地域の変化—帰属意識の低下、集団性・共同性・関係性の希薄化
- ・ 雇用の変化—労働市場の規制緩和、女性の就業等
- ・ 経済の変化—低成長、国際化
- ・ その他 —情報化の進展、環境との調和など

2 社会保障の今後

- ・どのようなシナリオで進めていくか

エスピン・アンデルセンの「福祉レジューム」を例にとると

△自由主義型	—市場重視	—自助型
△保守主義型	—社会保険重視	—共助型
△社会民主主義型	—福祉サービス重視	—公助型

⇒日本はどこに向かうのか

- ・日本の社会保障

△持続可能な社会保障

—給付と負担

△全世代型社会保障

—子ども世代、若者世代、子育て世代・勤労者世代、高齢者世代

△地域共生社会

—地域の公共性を創出

—互助機能の強化

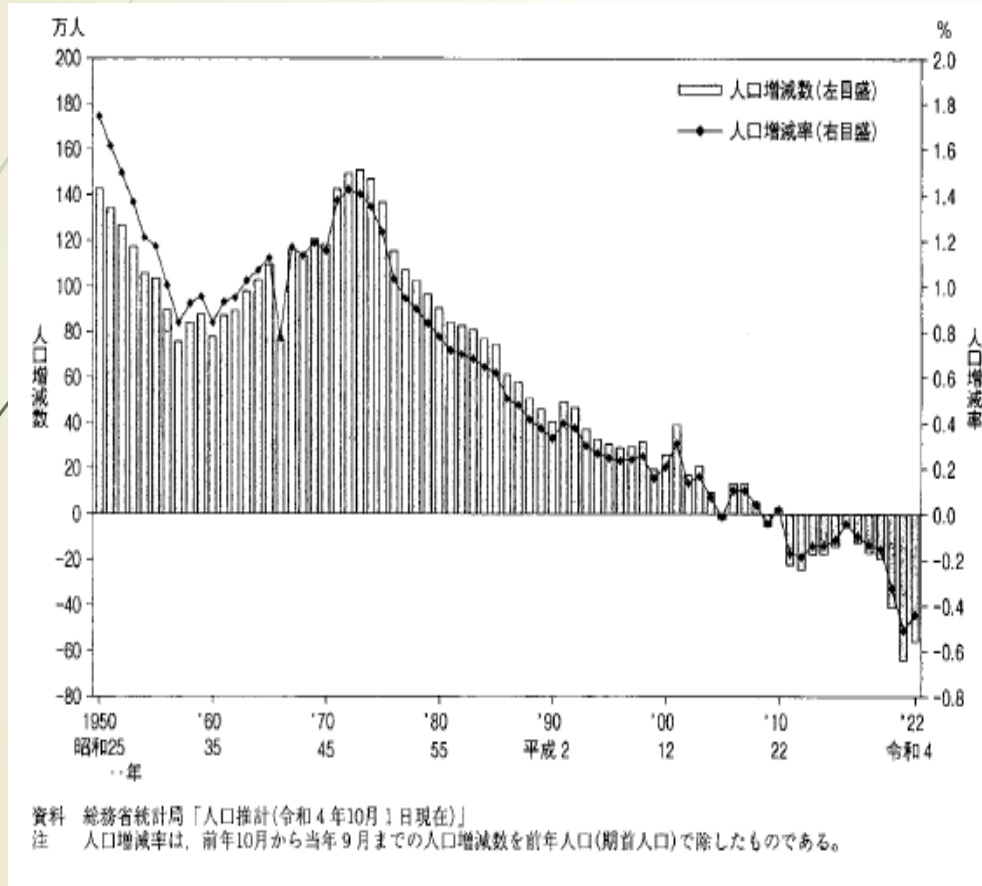
＊地域福祉計画、地域包括システム、生活困窮者自立支援制度等

3 今後に向けて—日本型システムの転換—

- (1) 社会の諸変化（人口・家族・地域・雇用・経済等）を射程に入れた社会保障
家族・女性・雇用・教育・人的投資等の諸課題に対応することが必要
- (2) <自助>、<互助>、<共助>、<公助>のウエイトをどこに置くか
—社会保障の在り方の提示
- (3) 給付と負担の見直し
- (4) 行政（官）が担う「公共」から民と行政（官）による「新しい公共」への
考え方・仕組み・体制・方法へシフト
—市民・営利・非営利・行政の連携・協働による課題の緩和・解決
- (5) コミュニティの再生と制度拡充
—地域のセーフティネット、制度としてのセーフティネット

図1 総人口の人口増減数及び人口増減率の推移・わが国の人口ピラミッド

総人口の人口増減数及び人口増減率の推移



わが国の人口ピラミッド

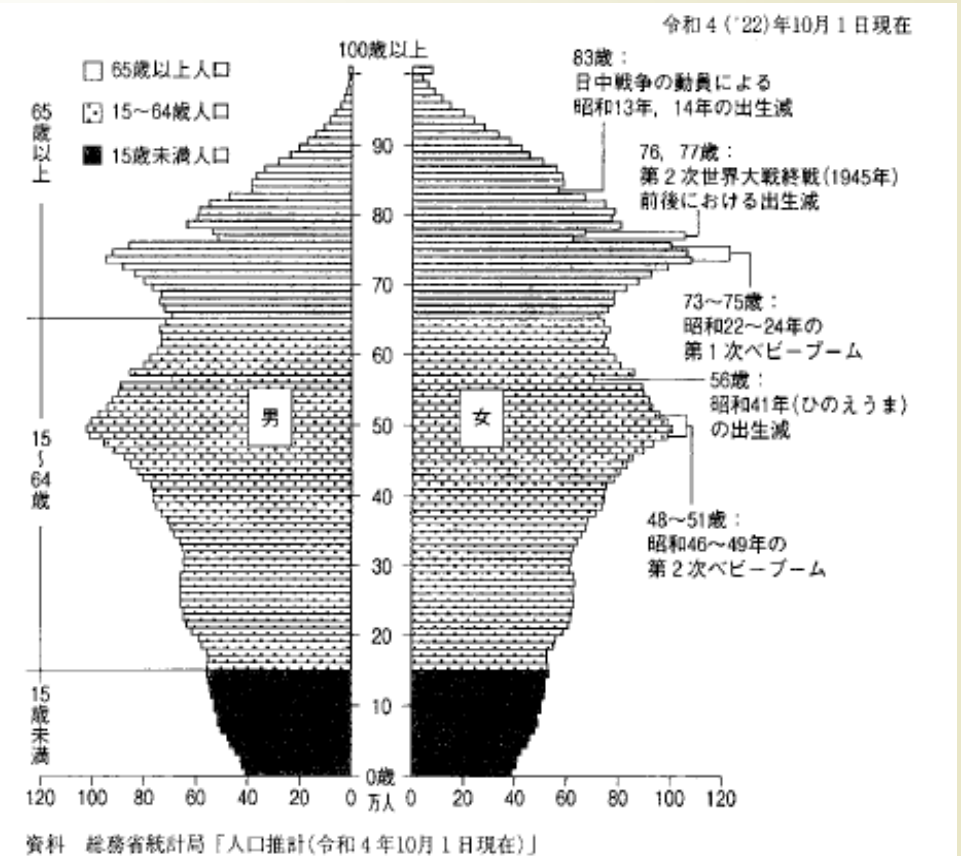


図2 日本の人口の推移

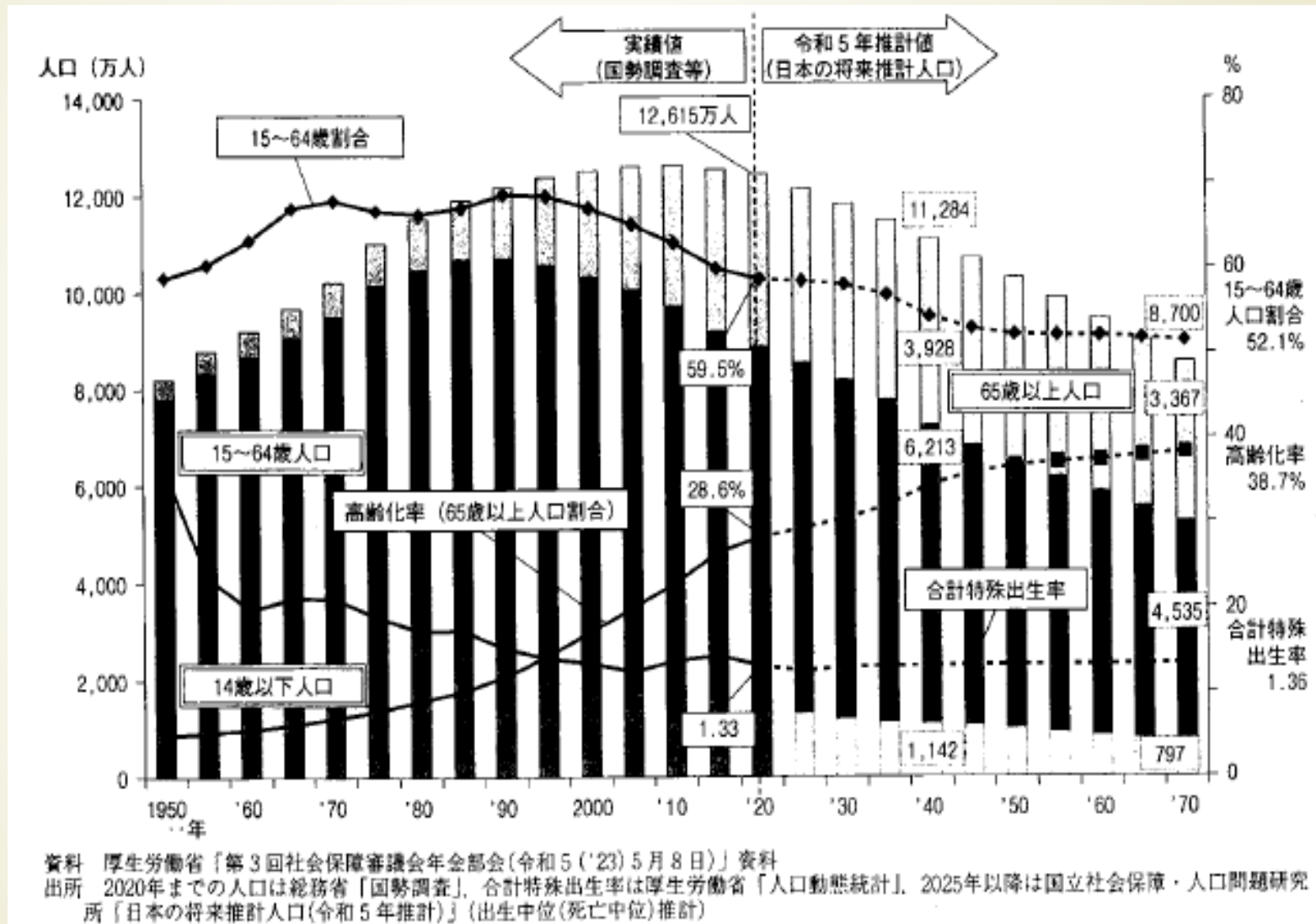


図3 国民生活を生涯にわたって支える社会保障制度

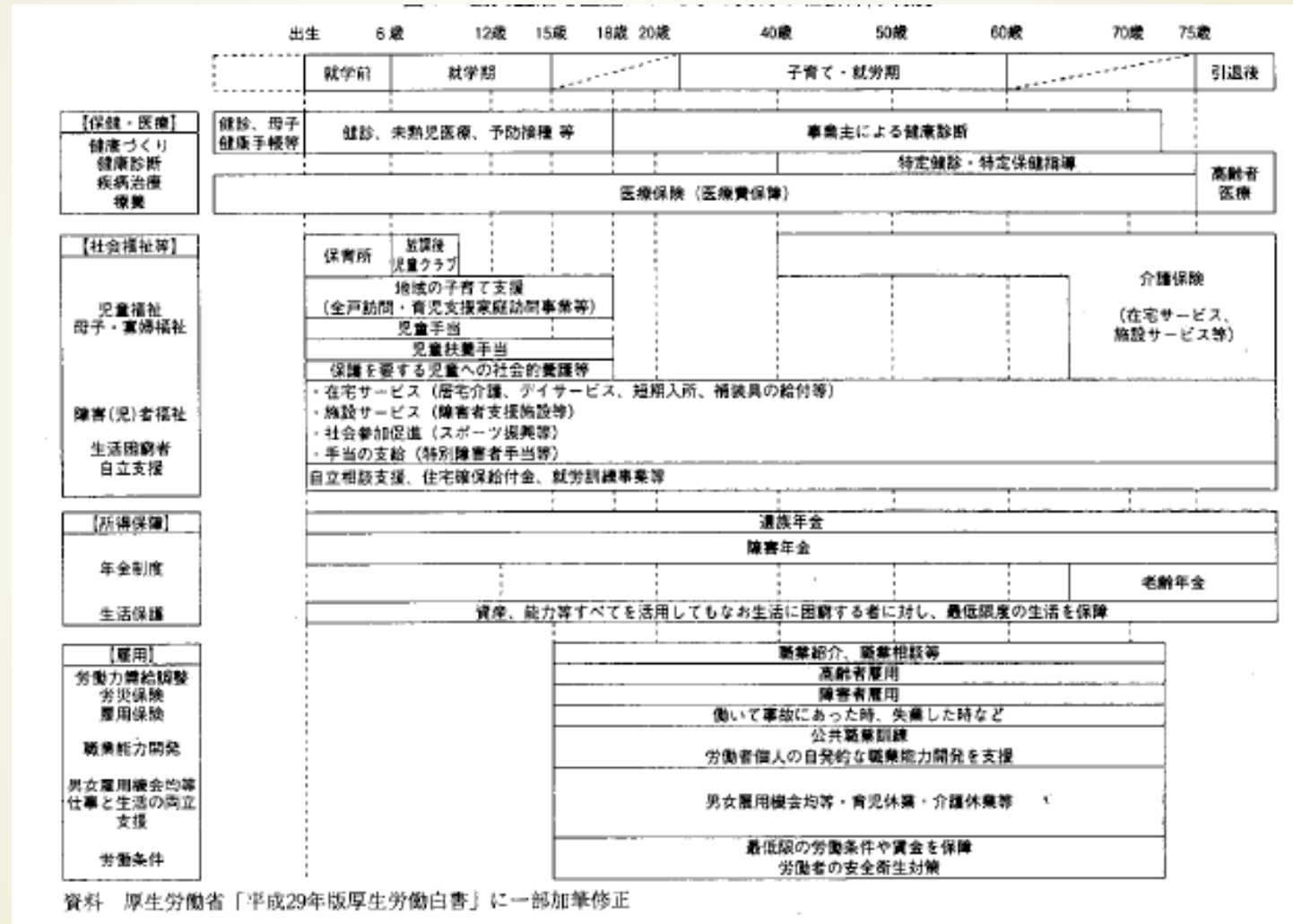
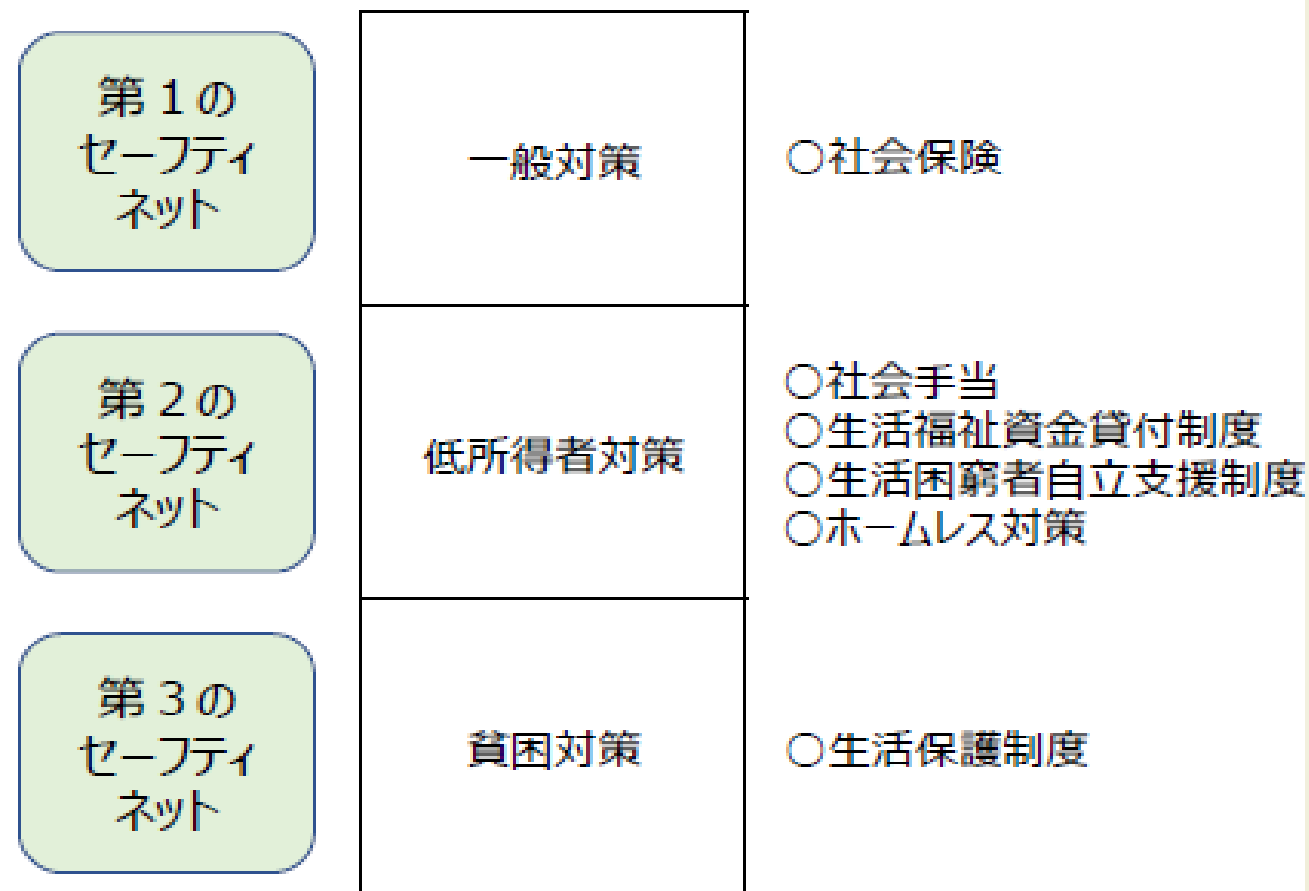


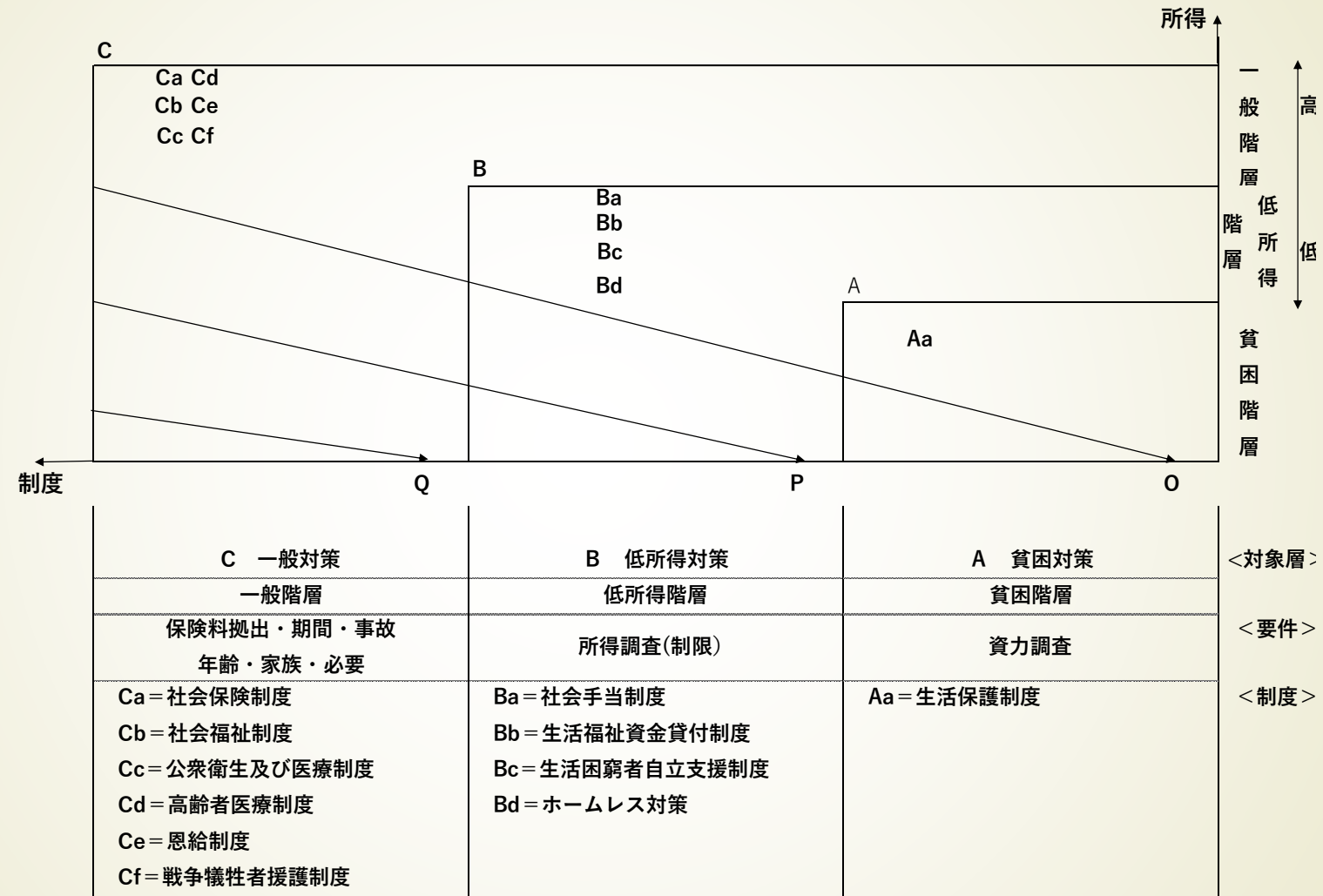
図4 所得階層と社会保障制度

21



* 代表的制度のみ列挙 * 社会福祉はすべての所得階層に対応

図5 所得階層と社会保障の関係



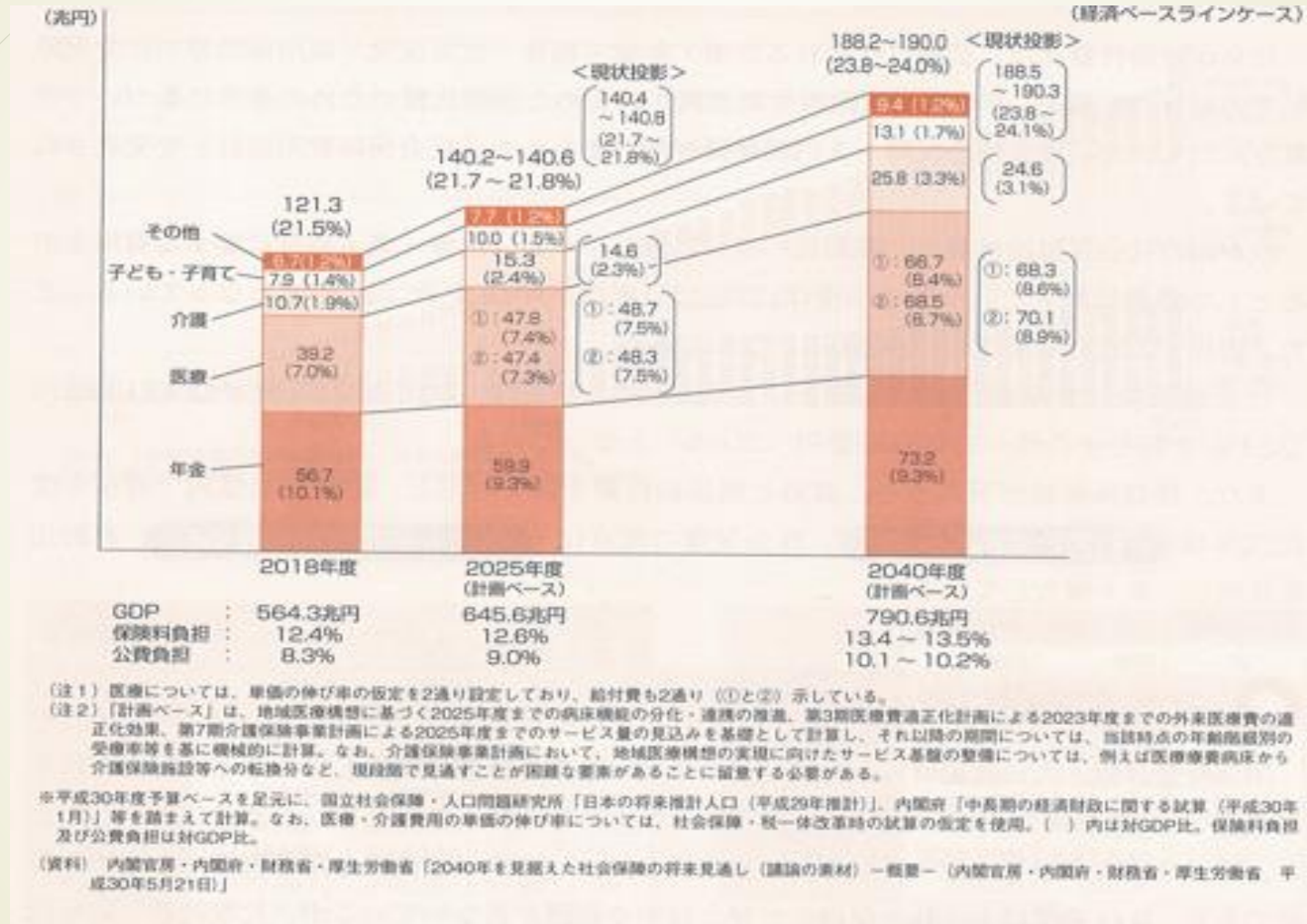
* 制度の適用範囲

O : Ca+Cb+Cc+Cd+Ce+Cf+Ba+Bb+Bc+Bd+Aa 貧困階層に適用

P : Ca+Cb+Cc+Cd+Ce+Cf+Ba+Bb+Bc+Bd 低所得階層に適用

Q : Ca+Cb+Cc+Cd+Ce+Cf 一般階層に適用

図6 社会保障給付費の見通し



出典：「社会保障入門2023」、中央法規、2023年、p.34